

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進	
【主な取組】	民間・協働ネットワークづくりの推進	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	環境教育を総合的・体系的に推進するため、各種組織から構成される協議会を設置し、沖縄県環境教育等推進行動計画を策定するとともに、施策や取組の進捗管理を行うことで、県全体で環境教育を推進する。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		環境教育推進協議会の設置	1回協議会開催数 →			→	県	協議会開催数 H27～H28累計 2回	○H25年度に設置した協議会で検討した結果、H26年6月に「沖縄県環境教育等推進行動計画」を作成し、県内小中高等学校機関や環境関係団体等に対し文書による通知や、県民に対しホームページ掲載による周知を行った。 ○H27年度から前年度における施策目標について沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会を設置し適切な進捗管理を行う。	
進捗状況		順調	順調							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度(2011年度))	5,141人 (24~25年)	8,517人 (24~26年)			10,000人 (H24~H28)	6,017人
2							
成果指標の推移に関する説明	沖縄県環境教育等推進行動計画に基づき、沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を実践したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加しており、目標値(10,000)人を達成できる見込みである。						

3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本計画について、平成27年度から沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会を設置し、PDCAによる進行管理を実施する必要がある。

4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県民・事業者・関係機関・関係団体等に対し、本計画について、更なる周知や理解を図る必要がある。

5 取組の改善案

・本計画(平成26年度実績)について、沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会を設置し、PDCAサイクルによる進捗管理を行う。
 ・本計画について、インターネットなどの媒体や各種会議等を活用し、広く普及啓発を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進	
【主な取組】	環境保全啓発事業	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県における環境保全活動の拠点となる「沖縄県地域環境センター」において、環境情報を発信するとともに、県民の環境保全意識の高揚を目的とした各種環境保全活動について企画・実施する。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	30回 セミナー 等の開催 回数					→	→	県	【累計(25～28年)】 セミナー等の開催数 120回	【累計セミナー等開催数】 H25～H26累計 92回 (H25年度 31回 H26年度 61回) 【H26年度実績】 全61回、延べ人数3,376名 (内訳)出前講座46回(2,606人) 体験イベント8回(614人) 自然観察会3回(144人) 環境セミナー4回(12人)
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施									
	環境教育プログラムの普及・活用等									
	環境情報の発信									
進捗状況		順調	順調							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度(2011年度))	5,141人 (24~25年)	8,517人 (24~26年)			10,000人 (H24~H28)	6,017人
2							
成果指標の推移に関する説明	沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を実践したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加しており、平成28年度目標値については達成できる見込みである。						

3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・沖縄県地域環境センターの設置場所を公益財団法人沖縄こどもの国に移管してから、3年が経過し、センター来館者数が、過去2年と比較すると約1,100人程減少している。

年度	来館者数
24	4,672人
25	4,678人
26	3,514人

4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県民や学校、地域における環境保全活動を推進するため、沖縄県地域環境センターの利活用を促進する必要がある。

5 取組の改善案

・沖縄県地域環境センターの利活用促進について、テレビ(うまんちゅひろば)や広報誌(美ら島)等の媒体を活用し、普及啓発に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進	
【主な取組】	環境教育推進校の指定	
【担当部課】	教育庁県立学校教育課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	生徒一人一人の環境保全への意識や態度の育成を図るため、「沖縄県教育委員会研究指定校実施要項」に基づき、環境教育推進校を指定する。指定期間は2年間とし、平成24、25年度の推進校として、久米島高等学校を指定した。平成26年度は指定校なし。新たな研究指定校を選定するための調査を行い、辺土名高等学校と指定校決定へ向け調整をおこなった。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1校 指定校数					→	県	指定校数1校	平成26年度は指定校なし	
	環境教育推進校の研究指定									
進捗状況		順調	大幅遅れ							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
成果指標の推移に 関する説明	—						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成26年度は指定校がなく、研究指定校のとしての取り組みができない状況であったが、平成27年度は辺土名高校が指定校に決定している。やんばるの豊かな自然を題材に、自然環境を大切に考える考え方と態度の育成に効果が期待できるが、学校が遠隔地のため情報交換の頻度が低くなる可能性がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・環境教育を大上段から構えて取り組むのではなく、学校の規模や優れた研究を行っている生物クラブの活動も活かしながら、身近なところ（例えば我々の暮らし）から始められるような事柄も研究の視点に盛り込む。

・平成27年度指定の辺土名高等学校には環境科が設置されており、環境分野に学習に日頃から取り組んでいることから、よりよい効果が期待できる。学校全体で効果を共有するような取り組みをおこなう。

5 取組の改善案

・先に久米島高等学校での先行研究があるので、それをたたき台に研究の計画を立ててもらおう。その際、一部の生徒の活動にとどまらないように生徒・職員が一体となって取り組むような計画が望ましい。

・環境関連の取組を学ぶために職員も県内外の研修に積極的に参加できるよう支援を行う。

・遠隔地であるため可能な限り学校訪問を行い情報交換に努める。また、学校における進捗状況については、学校訪問以外にメール等を介してその状況確認を行う予定である。

・研究成果については他の県立学校へ周知し、環境教育の普及と意識の高揚を図る。研究成果の冊子を他校に配布するのは年度末になるため、学校で得られた研究成果等は各種理科研究会等も積極的に活用していく予定である。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進	
【主な取組】	環境教育指導者講座の開催	
【担当部課】	教育庁県立学校教育課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県立総合教育センター短期研修の講座の一つとして、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を実施する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1講座 研修講座 数					→	県	(累計) 研修講座数 4講座 (1講座/年)	・夏期環境教育指導者講座(総合教育センター)の実施	
	県立総合教育センター短期研修講座の実施									
進捗状況		順調	順調							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
成果指標の推移に関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・募集定員40名に対し27名の参加であった。生物多様性おきなわ戦略(平成25年3月)および沖縄県環境教育等推進行動計画(平成26年6月)を推進するためにも、参加を拡大する取組みが求められる。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・ESD(持続可能な開発のための教育)をより重視した観点から研修の充実を図る必要がある。そのためにも、生物分野、化学分野のみならず複数の教科・分野からなる協働的取組みを、実施可能な所から強める必要がある。
 ・特に沖縄県の固有種が多く豊かな生物多様性についての視点は引き続き重要である。

5 取組の改善案

・参加者を増やすために、学校向けの案内の他に各理科学研究会等の学習会等で案内をおこなう。
 ・ESD(持続可能な開発のための教育)の視野に立ち、たとえば環境問題の現状について、生物や化学分野以外の理科分野から視点を講義に取り入れ、環境学習についての実践的指導力の向上を図る内容を目指す。
 ・事例報告会については、参加者が多くなる日を検討し設定する。各学校等に案内を出し周知に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進	
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	ISO14001やエコアクション21等の、環境マネジメントシステムの普及を促進する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	環境マネジメントシステムの認証取得支援					→	県	中小企業に対するエコアクション21認証取得に係る継続的支援	○「中小企業における環境経営システム普及促進事業」において、8社のエコアクション21の認証取得を支援した。	
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

沖縄県地域環境センターにおいて、エコアクション21普及啓発セミナー（全4回）開催したが、県内建設業事業者約100名に対し開催通知を行ったにもかかわらず、受講者総数が12名にとどまった。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

事業者の環境保全活動の実践を推進するためにも、引き続き、エコアクション21を普及啓発する必要がある。

5 取組の改善案

対象事業者を絞らず、多くの事業者を対象にした「エコアクション21普及啓発セミナー」を実施する。実施の際には、各業界団体者に対し、参加者の募集について協力を求め、参加率の向上に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進	
【主な取組】	ちゅら島環境美化促進事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸い殻等が見受けられ、生活環境や街の景観を損ねていることから、県民参加型の全県一斉清掃イベント等の環境美化活動を実施し、県民の環境美化に対する意識向上を図る。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	5万7千人 一斉清掃参 加人数				7万人	→	県 市町村 地域住民	全県一斉清掃参加者人数 7万人	広報や啓発活動により、全県一斉清掃参加人数が6万3千人と計画値を上回り、取組を順調に推進することができた。取組により、道路、公園、観光地等の公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸殻等がなくなり、生活環境や街の美観がよくなった。また、多くの県民が参加したことにより県民の環境美化意識向上が見込まれた。	
	ちゅら島環境美化全県一斉清掃の実施									
	9地区 モデル地区 指定数				13地区 (累計)					
環境美化促進モデル地区の指定										
進捗状況		やや遅れ	順調							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度(2010年度))	5.3万人	6.3万人			7万人	6千人
2							
成果指標の推移に 関する説明	平成26年度は平成24、25年度に比べ、全県一斉清掃の参加者数は増加している。また、参加している市町村、団体等は年々増加し、その活動規模も拡大していることから、今後も参加者数は増加していくと予想される。よって平成28年度目標値を達成する見込みである。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・清掃活動は天候に左右されるため、参加人数が変動することがある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・全県一斉の清掃活動も大事ではあるが、公園や道路等にごみを散乱させない取組について、今一度考える必要があると思われる。
 ・市町村と各ボランティア団体等が相互協力し、ゴミ袋や手袋等を配布して清掃しやすい環境を整えることで、より一層効果的な清掃活動を行うことができると考えられる。
 ・環境美化活動を根付かせていくために、小学生を中心に環境美化に関する教育の推進を図る。

5 取組の改善案

・これまで行ってきた新聞広告やホームページでの情報提供、市町村に対する住民への周知依頼等により、その活動内容が広く知られることとなり、全県一斉清掃参加者数が増えたと思われることから、今後も継続して周知し、県民の意識にすり込まれるような取組を考えたい。
 ・小学生を中心に環境美化に関する教育用パンフレットを配布し、環境美化に関する児童の理解と関心を高め、自発的な行動に結びつけてもらう契機作りをする。
 ・県民、事業者との連帯により、地域環境美化活動の促進や、不法投棄を防止するための監視、指導体制を強化していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	環境保全啓発事業	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	環境に関する県民の関心を高めるため、環境月間や地球温暖化防止推進月間、県民環境フェア等を通じた環境保全に関する普及・啓発を行う。								
年度別計画									
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
計 画	環境月間や地球温暖化防止推進月間、環境フェア等を通じた環境保全に関する普及啓発					→	県	環境月間、地球温暖化防止推進月間、環境フェアの年1回開催	<p>○環境月間(6月)において、講演会及び各種啓発イベントを実施した。</p> <p>○地球温暖化防止推進月間(12月)においてパネル展示等、普及啓発イベントを実施した。</p> <p>○宮古島市や民間団体等との共催による環境フェア(1月)を開催した。 (平成26年度参加者数約1,500人、出展団体22団体)</p>
進捗状況	\	順調	順調			\	\		

2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	環境フェアの参加人数	2,400人 (23年度(2011年度))	3,600人	1,500人			増加	△900人
2								
成果指標の推移に関する説明		環境フェアの開催は、平成25年度までは沖縄本島のみでの開催であったが、平成26年度において初めて離島(宮古島市)で開催したため参加人数は減少したが、離島における環境保全の啓発に資することができた。						

3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○環境保全に関する普及・啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等各種行事を通じた啓発が重要であることから、市町村や関係団体との連携による効果的な周知活動を行う必要がある。

4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○環境に関する県民の関心を高めるためには、今後とも沖縄アジェンダ21県民会議や地球温暖化防止センター等関係機関、市町村との連携により、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた普及・啓発を行う必要がある。
環境フェアの開催については、より多くの県民に足を運んでもらうことが重要であることから、開催場所の選定についても集客力のある施設での開催も検討する。

5 取組の改善案

○多くの県民に参加してもらう観点から、環境フェアを平成27年度は県内随一の商業施設である「イオンモール沖縄ライカム」で地元北中城村の協力のもと開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	エコドライブの普及促進	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類		24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	エコドライブの普及促進						→	県	エコドライブの普及啓発を継続的に実施する。	○県で養成したエコドライブインストラクターを紹介するなど市町村等によるエコドライブ教習会をサポートしているほか、地球温暖化防止活動推進センターの事業支援を行っている。
	エコドライブの実践に向けた普及啓発									
進捗状況			順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明	県で養成したエコドライブインストラクターを紹介するなど市町村等によるエコドライブ講習会をサポートするほか、地球温暖化防止活動推進センターの事業支援を行っている。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・エコドライブに関する誤った認識（エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している、等）のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ講習を有料でも受ける価値があるものという認識がされておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。
- ・エコドライブの内容及び効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。

5 取組の改善案

- ・エコドライブインストラクターの活用については、エコドライブ推進月間(11月)等に合わせ市町村等のエコドライブ講習会実施主体に対して活用を促していく。
- ・エコドライブの内容の周知については、正しいエコドライブの知識を持ってもらうことに主眼を置き、市町村や県の広報等の媒体を活用して普及啓発を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及啓発活動の推進	
【主な取組】	生物多様性地域戦略の普及啓発（平成27年度より生物多様性プラザ事業と統合）	
【担当部課】	環境部自然保護・緑化推進課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の豊かな生物多様性を保全していくため、行政や県民など様々な主体における取組みの道筋を示す基本計画としての「生物多様性おきなわ戦略」の策定並びにその普及啓発、及び庁内における各施策の取組状況の進行管理を行う。 ・生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成 								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	生物多 様性お きなわ 戦略の 策定	移動展示、パンフレット等の作成				→	県	沖縄の絶滅種数 19種 (基準年の値を維持)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然体験活動等で使用可能な生物多様性教材を作成した。 ・経済同友会の協力の下、生物多様性のパネル展を開催した。 ・庁内推進会議を実施し、生物多様性に係る事業進捗を把握した。
		庁内推進会議の開催							
進捗状況			順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。

・地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進行管理を行う必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・生物多様性の普及啓発について、冊子の配布等以外の手法を検討する必要がある。

5 取組の改善案

・生物多様性に関する情報を集約した生物多様性プラットフォーム(仮称)を構築し、容易に生物多様性に関する情報が入手できるようにする。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発の推進	
【主な取組】	生物多様性プラザ事業（平成27年度より生物多様性地域戦略事業）	
【担当部課】	環境部自然保護・緑化推進課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	○生物多様性プラットフォームの設置・運営 ○生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動 ○利用者（県民、観光客等）と提供者（エコツアーガイド等）を繋ぎ合わせる活動に対する支援（ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業） ○生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	0% 地域戦略 の認知度 (アンケート 調査)				30%	→	県	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の認知度 (アンケート調査) ・沖縄の絶滅種数 19種 (基準年の値を維持) 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の周知のため、自然体験活動 のイベントを3回実施した。また、経済同友 会の協力の下、生物多様性パネル展を実 施した。
進捗状況		順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。

- ・平成25年3月に策定した「生物多様性おきなわ戦略」第4章の地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進行管理を行う必要がある。
- ・生物多様性に関する情報が分散していることから、必要な情報をまとめて県民が利用しやすい生物多様性情報プラットフォームを構築する必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・生物多様性の保全については、周知活動だけでなく、県民等が保全に向けた活動をしてもらえるような取り組みが必要である。
- ・生物多様性の社会への浸透を目的として、県民等が容易に生物多様性に関する様々な情報を入手できる生物多様性情報プラットフォーム（仮称）を構築し、県民等が容易に生物多様性に関する様々な情報を入手できる環境を整備する必要がある。
- ・平成25年3月に策定した「生物多様性おきなわ戦略」第4章の地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進行管理を行うため、継続して庁内関係部署等と情報交換を行う必要がある。

5 取組の改善案

- ・県民等が生物多様性の重要性を認識し、今後、多くの県民が積極的に保全活動に参加してもらえるような取組みの1つとして、学校関係者と連携した取組みを検討する。
- ・生物多様性情報プラットフォーム（仮称）の設置を行い、生物多様性に関する情報を容易に入手、活用できるようにする。
- ・庁内関係部署等で構成する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を引き続き開催して進捗管理を行い、「生物多様性おきなわ戦略」を効果的に推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	やんばる地域の国立公園化及び世界自然遺産普及啓発事業	
【担当部課】	環境部自然保護・緑化推進課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	やんばる地域の国立公園化及び世界自然遺産登録に向けた普及啓発を図り、その実現を図る。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	1回 フォーラ ム 開催数					→	県	普及及び啓発の継続	地元3村(国頭村、大宜味村、東村)や 森林組合との意見交換を行い、地元で の理解を深めた。
	やんばる地域の国立公園化に向けたフォーラムの開催					→			
	世界自然遺産登録に向けた住民説明会の開催								
進捗状況		順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○今後も、地元説明会や意見交換会を開催することで、県内における世界自然遺産登録に向けた状況（地元地域の意識）を把握し、国立公園化に向けて理解を広めていく必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○県内における世界自然遺産登録に向けた状況（地元地域の理解）を把握した上で、世界自然遺産登録に向けた各地域ごとの連絡会議等実施や、住民への周知を図るなど更なる取組みにつなげる必要がある。

5 取組の改善案

○関係団体等との意見交換会を開催することにより、地元の意見を集約及び把握し、今後の世界自然遺産登録の早期実現に向け、どのような取組みが効果的なのかの検討を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	水質環境保全啓発推進事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防ぐため、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要水浴場の水質調査を実施する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	6河川(流 域14市町 村)指定 数						県	2河川(流域5市町村)	平成24年度に河川・海域共に環境基準達成率100%となったが、その後悪化へと転じ、平成25年度末で河川97%(1水域で未達成)・海域92%(1水域で未達成)、平成26年度末で河川94%(2水域で未達成)・海域92%(1水域で未達成)と、現在2つの河川と1つの海域で基準を達成できていない。今後も状況を注視しなければならず、平成28年度末に指定の解除を行う見通しは立っていない。	
	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減の啓発に関する支援									
進捗状況		順調	大幅遅れ							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・生活排水対策への知識及び意識の欠如
・平成23年度及び平成24年度ともに、有機汚濁の代表的な指標である河川のBOD及び海域のCODにおける環境基準を100%達成したが、河川が平成25年度は97%、平成26年度は94%、海域はどちらも92%となった。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

[協働体制]

・川の美化活動に取り組む団体との連携

5 取組の改善案

・河川の水質を継続して保全するためには、環境教育を継続して実施していく必要がある。環境教育として、環境省において毎年度実施されている、全国水生生物調査、こどもホタレンジャー等の周知を行い、より多くの子供達(特に中学生以下)が当該事業に参加できるよう関係機関と連携していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	浄化槽管理対策事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発を、浄化槽の日に係るパネル展示、情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告。県内5ヵ所での街頭広報活動等を通して実施する。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1,500人 受講者数						→	県	【H25～H28累計】 講習会開催数 240回	平成26年度実績:60回 平成26年度浄化槽設置者講習会受講 者数 1,330人
	浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発									
	浄化槽設置者講習会の実施									
進捗状況		順調	やや遅れ							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 (参考)河川水質環境基準の 達成率 (※直接的な指標とはならな い)	97% (22年度)	97%	95%			100%	△2%
2							
成果指標の推移に 関する説明	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する啓発活動を粘り強く継続して行っていくことにより、県民等の生活排水対策への意識の高揚を図り、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上の効果につながっていく。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図る必要がある。
- ・既存の単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブが働きにくい。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・浄化槽設置整備事業（市町村事業への補助事業）は平成25年度で事業終了となったため、引き続き「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報誌による広報等を実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

5 取組の改善案

- ・浄化槽の普及啓発イベント等で、より浄化槽を知ってもらうために、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携をとり、普及啓発に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	ごみ減量化推進事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	循環型社会形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	3回 強化月 間・ 週間数	—————→					→	県 市町村	12回	ごみ減量推進週間、環境月間等、各種月間・週間を計画値どおり3回実施した。各種イベントやキャンペーンを通して、県民のごみ減量やリサイクルに関する意識の向上が図られた。また、ラジオCMやモノレール広告の実施により、広い範囲で意見民の意識啓発が図られた。さらに、マイバッグに関するアンケートを実施したことにより、今後の施策に活かす情報を得ることができた。
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発									
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供									
進捗状況		順調	順調							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量はほぼ横ばい状態にある。
- ・分別収集の策定計画は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因になっている。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・県民のごみ減量・再資源化の意識の向上のため、より効果的な普及啓発の方法を検討する必要がある。

5 取組の改善案

- ・各種イベント・キャンペーンについては、より関心をもってもらえるように内容を見直す。また、県民一人一人がごみ減量・再資源化に関する理解と関心を高められるような教育用パンフレットを作成・配布する。
- ・容器包装リサイクル法に基づいた国の基本方針を踏まえ、市町村への情報提供を行い、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組や、分別収集の推進を図る。
- ・平成26年度に実施したマイバッグに関するアンケートを解析した上で、レジ袋協定事業者との会議を開催し、県民のごみ減量化につながる効果的な施策を検討していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然や都市景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理に対する県民の不信感を助長していることから、産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者への制度の周知を図るために研修等を行う。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	6回 研修会等 開催数					-	県	研修会等開催数 累計 24回	平成26年度は6回の研修会を実施し、計画値と同等の実績である。 関係団体の連携強化及びパトロールによる不法投棄の防止により不法投棄数が減少した。 また、廃棄物処理法施行規則に規定されている優良産業廃棄物処理業者認定制度の優良基準に関する研修会を重点的に行った結果、県内の優良認定を取得した産業廃棄物処理業者が増加した。
	産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施								
進捗状況		順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
成果指標の推移に関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・研修会受講者を増化させるため、周知方法の改善が必要である。
- ・研修内容をニーズに沿ったものする必要がある。
- ・排出事業者は廃棄物の適正処理について意識が低いことから、優良な処理業者の選択方法及び適正処理に関する排出者向け研修を開催する必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・研修会の受講者を増加させ、広く周知を行うためには、建設業協会等の他団体と協力していく必要がある。
- ・排出者及び産廃業者のニーズに沿う研修を行うため、アンケート調査方法を工夫する必要がある。
- ・廃棄物処理法の理解が不十分な排出者に対して、排出者責任に特化した研修を行う必要がある。

5 取組の改善案

- ・産業廃棄物適正処理・優良化研修会について、産業廃棄物処理業者・建設業協会・中小建設業協会・工業連合会・商工会連合会に開催通知を文書にて発送し、引き続き周知を行う。
- ・アンケート調査より、今後の市況や法を遵守した経営方法についてニーズがあるため、今後も講演実績のある廃棄物処理法に熟知した経営コンサルタントに講師依頼を行う。
- ・アンケート調査に加えて、簡単な設問を設けて、参加者の習熟度を確認し、次回の研修会にて活用する。